

■貸借対照表

(単位：億円)

借方	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
現金預金	185,198	81,122	66,157	67,016	16,622
有価証券	-	-	-	-	-
国債 ^(注1)	-	-	-	-	11,990
貸付金	1,304,494	1,304,215	1,310,059	1,267,470	1,236,296
一般会計及び特別会計貸付金	191,422	168,748	158,646	144,104	130,493
政府関係機関貸付金	289,764	270,821	255,461	245,812	237,628
地方公共団体貸付金	431,017	426,434	414,087	402,007	391,876
特別法人貸付金 ^(注2)	392,291	438,213	481,864	475,547	476,298
未収収益 ^(注3)	762	714	703	751	867
公債発行差金 ^(注4)	2,415	2,779	2,981	3,540	4,489
購入証券経過利子 ^(注5)	-	-	-	-	1
本年度損失	-	304	385	324	391
合計	1,492,869	1,389,135	1,380,284	1,339,101	1,270,657

貸方	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
預託金	287,349	324,486	354,444	378,683	342,540
特別会計預託金	211,680	216,512	233,520	226,404	214,412
資金預託金	4,967	3,715	4,784	47,239	39,471
共済組合預託金	22,226	18,614	16,894	15,369	13,877
その他預託金	48,476	85,645	99,247	89,671	74,781
公債 ^(注6)	1,186,450	1,046,242	1,008,361	945,989	914,069
補償金返還金 ^(注7)	5	5	5	5	5
未払費用 ^(注8)	1,356	1,252	1,168	1,126	1,204
前受金 ^(注9)	14	13	18	44	42
長期前受収益 ^(注10)	4,512	3,955	3,410	2,761	2,628
繰越利益					
金利変動準備金	13,176	13,184	12,879	10,494	10,170
本年度利益	7	-	-	-	-
合計	1,492,869	1,389,135	1,380,284	1,339,101	1,270,657

注) 1. 国債には国庫短期証券、売戻条件付利付国債を含みます。

2. 特別法人=特別の法律により、国、政府関係機関及び地方公共団体のみの出資により設立された法人です。

3. 未収収益=有価証券利子及び貸付金利子で、当該年度の最終利払日から年度末までの未収となっている期間利子等です。

4. 公債発行差金=アンダーバーで発行した財投債の額面金額と収入金額の差額のうちの未償却残高です。

5. 購入証券経過利子=利払日以降に購入された利付債につき、債券発行機関に代わって、利払日から取引日までの経過日数に応じた利子相当額を立替払整理した額です。

6. 公債=財投債の未償還額面残高です。

7. 補償金返還金=旧預金部資金の資産再評価後、評価損失として確定され一般会計で補填されたもののうち、その後同資金が回収されたため、一般会計に繰り入れ等を行った残額です。

8. 未払費用=預託金利子及び公債金利子で、当該年度の最終利払日から年度末までの未払となっている期間利子等です。

9. 前受金=年度末における公債発行に伴い発生する経過利子受入の前受に相当する金額です。

10. 長期前受収益=オーバーバーで発行した財投債の額面金額と収入金額の差額のうちの未取崩残高です。

■損益計算書

(単位：億円)

利益	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資金運用収入	7,402	6,558	6,022	5,980	6,312
有価証券利子	-	-	-	-	66
貸付金利子	7,402	6,558	6,022	5,980	6,238
有価証券売却益	-	-	-	-	7
雑収入	48	25	45	30	171
本年度損失	-	304	385	324	391
合計	7,450	6,888	6,452	6,335	6,874

損失	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
諸支出金	1,795	1,682	1,620	1,562	1,681
運用手数料 ^(注1)	0	0	0	0	0
有価証券売却損	-	-	-	-	32
預託金利子	1,793	1,682	1,620	1,561	1,649
支払利子	1	-	-	-	-
事務取扱費	65	60	55	56	70
公債金利子 ^(注2)	5,462	5,024	4,628	4,549	4,900
公債等発行諸費 ^(注3)	7	9	8	6	6
公債発行差金償却 ^(注4)	113	113	141	162	217
本年度利益	7	-	-	-	-
合計	7,450	6,888	6,452	6,335	6,874

- 注) 1. 運用手数料=財政融資資金の運用預託事務を委託している日本銀行に対して支払う手数料等です。
2. 公債金利子=財投債利子の当期発生額からオーバーパーで発行した財投債の額面金額と収入金額の差額(長期前受収益)の当期取崩額を差引いた額です。
3. 公債等発行諸費=財投債及び融通証券の起債手数料、利払手数料、償還手数料等です。
4. 公債発行差金償却=アンダーパーで発行した財投債の額面金額と収入金額との差額(公債発行差金)の当期償却額です。

■利益計算

(単位：億円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①資金運用収支 (注2)	147	△ 148	△ 226	△ 130	△ 244
うち受取利子	7,402	6,558	6,022	5,980	6,305
うち支払利子	△ 7,255	△ 6,706	△ 6,248	△ 6,110	△ 6,549
②手数料収支 (注3)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
③有価証券売却償還損益 (注4)	-	-	-	-	△ 25
上記収支合計 (①～③)	147	△ 148	△ 226	△ 130	△ 269
④事務取扱費	△ 65	△ 60	△ 55	△ 56	△ 70
⑤その他 (注5)	△ 74	△ 96	△ 104	△ 138	△ 52
合計	7	△ 304	△ 385	△ 324	△ 391

- 注) 1. 発生主義に基づいて作成。
2. 資金運用収支=資金運用受取利子－資金運用支払利子
3. 手数料収支=受取手数料－運用手数料
4. 有価証券売却償還損益=有価証券売却償還益－有価証券売却償還損
5. その他=雑収入－支払利子－公債等発行諸費－公債発行差金償却－雑損

■資金の運用・調達における平均残高

(単位：億円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資金運用		1,338,927	1,426,015	1,352,209	1,328,362	1,283,859
	うち貸付金	1,227,770	1,270,519	1,274,083	1,266,077	1,231,981
	うち有価証券 ^(注)	—	—	—	—	35,830
資金調達		1,339,367	1,426,686	1,352,860	1,328,891	1,283,775
	うち預託金	278,788	277,977	322,685	347,492	344,506
	うち公債金	1,048,252	1,136,605	1,018,534	970,370	930,849

(注) 有価証券には購入証券経過利子を含みます。

■資金の運用・調達に関する利回り・コスト

(単位：％)

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
①利回り（注２）	0.56	0.46	0.45	0.45	0.50
うち貸付金利回り（注３）	0.60	0.52	0.47	0.47	0.51
うち有価証券利回り（注４）	—	—	—	—	0.19
②コスト（注５）	0.56	0.48	0.48	0.48	0.54
うち支払利率（注６）	0.55	0.48	0.47	0.47	0.53
うち預託金コスト（注８）	0.64	0.61	0.50	0.45	0.48
うち財投債コスト（注９）	0.53	0.45	0.47	0.49	0.55
うち経費率（注１０）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
①－②	0.00	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.03

注）１．発生主義に基づいて作成。

２．利回り＝年間収入／運用資金平均残高×１００

３．貸付金利回り＝貸付金利子／貸付金平均残高×１００

４．有価証券利回り＝有価証券利子／有価証券平均残高×１００

５．コスト＝年間支出／調達資金平均残高×１００

６．支払利率＝（諸支出金＋公債金等利子＋公債発行差金償却）
／調達資金平均残高×１００

７．調達資金平均残高＝預託金平均残高＋財投債平均残高
＋積立金平均残高

８．預託金コスト＝預託金利子／預託金平均残高×１００

９．財投債コスト＝（公債金利子＋公債発行差金償却）／財投債
平均残高×１００

１０．経費率＝事務取扱費／調達資金平均残高×１００